

附属明細書

(電源利用勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産(償却費損益内)									
建物	69,651,671	2,221,564	24,939,011	46,934,224	18,854,120	2,965,413	-	28,080,104	
車両運搬具	7,303,519	49,222	-	7,352,741	6,328,534	1,091,148	-	1,024,207	
工具器具備品	76,419,326	2,970,010	17,135,677	62,253,659	52,553,934	3,798,921	-	9,699,725	
計	153,374,516	5,240,796	42,074,688	116,540,624	77,736,588	7,855,482	-	38,804,036	
有形固定資産(償却費損益外)									
建物	1,693,700	42,611	-	1,736,311	1,336,036	137,184	-	400,275	
工具器具備品	3,014,572	75,843	-	3,090,415	2,534,811	174,168	-	555,604	
計	4,708,272	118,454	-	4,826,726	3,870,847	311,352	-	955,879	
非償却資産									
土地	16,834,000	72,921	13,935,550	2,971,371	-	-	1,193,808	1,777,563	
有形固定資産合計									
建物	71,345,371	2,264,175	24,939,011	48,670,535	20,190,156	3,102,597	-	28,480,379	
車両運搬具	7,303,519	49,222	-	7,352,741	6,328,534	1,091,148	-	1,024,207	
工具器具備品	79,433,898	3,045,853	17,135,677	65,344,074	55,088,745	3,973,089	-	10,255,329	
土地	16,834,000	72,921	13,935,550	2,971,371	-	-	1,193,808	1,777,563	
計	174,916,788	5,432,171	56,010,238	124,338,721	81,607,435	8,166,834	1,193,808	41,537,478	
無形固定資産									
電話加入権	37,944	25,208	-	63,152	-	-	-	63,152	
投資その他の資産									
敷金・保証金	111,914,499	12,854,902	1,607,179	123,162,222	-	-	-	123,162,222	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,040	62,734	-	44,749	-	19,025	

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

該当事項はありません。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

9. 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	272,251,477	-	13,935,550	258,315,927	不要財産の国庫納付による減少
	民間出資金	67,450,000	-	-	67,450,000	
	計	339,701,477	-	13,935,550	325,765,927	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	運営費交付金	75,888	1,903	-	77,791	電話加入権の取得による増加
	損益外減価償却累計額	3,464,497	406,350	-	3,870,847	
	損益外減損損失累計額	9,337,636	30,250	8,135,182	1,232,704	資産売却による減少
	損益外除売却差額	10,952,951	7,988,265	7,988,265	10,952,951	
	差 引 計	23,679,196	8,422,962	16,123,447	15,978,711	

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	12,056,316	-	12,006,205	50,111	前中期目標期間において自己収入財源で取得した固定資産の除売却相当額等の減少
通則法第44条第1項積立金	1,302,030,483	603,818,066	-	1,905,848,549	前事業年度の利益処分により増加

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交 付 年 度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	2,586,698,938	-	2,586,698,938	-	-	2,586,698,938	-
平成24年度	-	5,204,341,000	5,202,666,175	1,672,922	1,903	5,204,341,000	-
合 計	2,586,698,938	5,204,341,000	7,789,365,113	1,672,922	1,903	7,791,039,938	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

23年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,586,698,938
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	2,586,698,938
会計基準第81第3項による振替額	-	
合 計	2,586,698,938	

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,737,975,217
	資産見返運営費交付金	1,672,922
	資本剰余金	1,903
	計	2,739,650,042
会計基準第81第3項による振替額	2,464,690,958	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計	5,204,341,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当事項はありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

18. 役員及び職員への給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(204)	(-)	(-)	(-)
	5,814	-	-	-
職 員	(829)	(-)	(-)	(-)
	233,778	-	9,645	-
合 計	(1,033)	(-)	(-)	(-)
	239,592	-	9,645	-

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。また、在外職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。

(4) ()書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費、福利厚生費等35,051千円は含まれておりません。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

19. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

20. セグメント情報

セグメント情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

21. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。